事例No.	1779
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	長野県宮田村

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

農業集落排水施設の公共下水道への統合

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【長野県宮田村】
農業集落排水施設の公共下水道への統合

広域化等　下水道事業

長野県宮田村建設課

● 取組の概要

施設の維持管理費削減のため、農業集落排水事業（2施設）を公共下水道事業へ統合した。

◆総事業費　工事費28,930千円、 委託料13,475千円、 土地購入費67千円

◆背景

- 農業集落排水処理施設北割地区（第1トリート）は供用開始から31年、北割第一地区（第6トリート）は供用開始から21年が経過し処理水槽の防食劣化の進行、機械電気設備類の老朽化が見られ、汚水処理機能を維持するには大規模な設備更新が必要であった。また、定住人口の推移を見ると両処理区とも人口減少を辿っており、適切な維持管理が困難となってきていた。
- 同様に公共下水道宮田地区でも少子高齢化等の影響から処理区域内の人口が減少しており、既設管路や処理能力に余裕が生じている状況にあったため、近接していた農業集落排水を公共下水道へ接続することで維持管理費等のライフサイクルコストや建設改良費等の建設コストの削減を図った。

◆具体的内容

- 平成29~30年度に施設統合検討業務委託、令和元年度に基本設計業務委託、令和２年度に詳細設計業務委託を実施した。
- 令和2年度末に農業集落排水施設（2施設）を公共下水道へ統合した。

◆効果

- 農業集落排水を公共下水道へ統合することにより、今後の施設の維持管理費、建設改良費が削減される（削減見込額▲約15,453千円/年）。

● 取組のポイント

- 施設を継続利用した場合と統合した場合の経費について比較検討を行う中で、公共下水道の処理能力についても再検討を行った。
- 統合後の処理施設は他部局に移管し、それぞれ防災倉庫、文化財保管倉庫として有効活用した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　8,908人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　54.5km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　8,878人（令和3年度決算）

統合する処理区の位置図



● 取組のスケジュール

- 平成29年度に検討を開始し、令和2年度に工事着工。
- 令和3年度から供用開始。

● 今後の展望

- 農業集落排水の残り3処理区については、地形的に公共下水道への接続は困難であるが、施設の集約化が可能かどうか検討していく。